第159期 報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

TKS SINCE 1874 株式会社東京機械製作所　証券コード：6335

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

この度、芝 龍太郎の後を受け代表取締役社長に就任いたしました。当社グループの発展に全力を尽くす所存でございますので、今後ともよろしくご指導ご支援を賜りますようお願い申しあげます。

ここに当社第159期報告書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）をお届けいたします。

また、この度の熊本地震により被災された皆様に心よりお見舞い申しあげますとともに、一日も早い復旧、復興をお祈り申しあげます。

平成28年6月

代表取締役社長 木船　正彦

当期の概況

POINT 売上高は増加するも、経常利益と当期純利益は大幅な損失計上。

売上高
8,753百万円

経常利益
△3,170百万円

親会社株主に帰属する当期純利益
△5,105百万円

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、海外経済の減速感があり、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の海外景気下振れリスクが存在しており、先行きにより不透明な状況が続いております。

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、更新需要が着実に増加しつつあるものの、設備投資に慎重な姿勢は変わらず、当社グループにとって依然として厳しい状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループは、輪転機の売上拡大に向けた積極的な受注確保に努めました。「カラートップシリーズ輪転機」の多彩なラインアップの中より顧客の要望にお応えすべく、低速から高速まで安定した印刷品質を誇る「カラートップ6200UDHオフセット輪転機」をあかつき印刷様に、毎時20万部の超高速印刷を実現した「カラートップ・センチュリーオフセット輪転機」を京都新聞ホールディングス様に、省資源・省電力に対応した環境配慮型コンパクト輪転機「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を青森高速オフセット様に納入いたしました。

その他、国内では中日新聞社様、山陽新聞社様より新規受注を受け、納入までには至っておりませんが工事進行基準に従い、売上高を一部計上しております。また、売上の計上には至っておりませんが、山陰中央新報社様、朝日新聞社様より新規受注いたしました。

さらに、デジタル印刷機「JETLEADER1500」による新しい新聞紙面・新たなビジネスモデルの展開について中日新聞社様と共同研究を行うことといたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は87億5千3百万円（前年比8.2%増）と前連結会計年度と比較し若干の増加となったものの期初の予想を大きく下回る結果となりました。利益面につきましては、売上高が予想を大きく下回ったことおよび受注案件の採算の悪化、加えて棚卸資産の評価損7億8千5百万円を計上したこと等から、経常損失は31億7千万円（前期は経常損失8億6千7百万円）と大幅な経常損失の計上となりました。また、印刷機械関連事業の固定資産において減損損失17億7千8百万円および特許訴訟損害賠償金1億7百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は51億5百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1億2千1百万円）と厳しい結果となりました。

次期の見通し

当社グループにとって、依然として厳しい状況が続くと思われますが、『2020年東京オリンピック』に向けた更新需要が確実に増加しており、当社の受注残高も着実に積み上がってきております。

このような状況下、更新需要の取込みに加え、保守サービス事業の強化、デジタル印刷機の販売促進により、売上高の大幅な回復を見込んでおります。

収益面では、原価の低減、経費の削減を図ることにより、また、子会社2社の合併によるグループ全体の収益性の向上を図り、赤字体質からの脱却を確実なものとしてまいります。

	次　期	当期比	当期実績
売　上　高	12,590百万円	43.8%	8,753百万円
営 業 利 益	90百万円	–	△3,290百万円
経 常 利 益	130百万円	–	△3,170百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	70百万円	–	△5,105百万円

TKS NEWS

TOPICS 1 「カラートップ・エコワイドⅡ」等、オフセット輪転機を相次ぎ受注

▲ カラートップ・エコワイドⅡ

▲ カラートップ7100CD

▲ カラーマスターHB-5000ED

国内では、山陽新聞社様、朝日新聞社様、北海道新聞社様より、「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」（省資源・省電力に特化した環境配慮型コンパクト機）を合計10セット受注いたしました。

さらに山陰中央新報社様より、国内外で数多くの稼働実績のあるカラートップシリーズのベストセラー機、「カラートップ7100CDオフセット輪転機」を1セット受注いたしました。

海外では、インド・マトゥルブミ社様より、水平紙通しタイプの「カラーマスターHB-5000EDオフセット輪転機」を、同国西南部に位置するカリカット工場向けに1セット受注いたしました。

平成29年から平成31年にわたり順次、本稼働を開始する予定です。

TOPICS 2 デジタル印刷機JETLEADER1500、中日新聞社様にて国内初導入

▲ JETLEADER1500始動式

▲ 連続印刷された新聞

平成27年12月、中日新聞社名古屋本社様において、国内初導入となるデジタル印刷機「JETLEADER1500」の始動式が執り行われました。

今後、当社は中日新聞社様と共に、少量多品種媒体の印刷のみならず、可変データの活用による高付加価値媒体の印刷など、デジタル印刷の可能性を探るとともに、新しい新聞紙面や新たなビジネスモデルの展開について共同研究を行ってまいります。

当社ホームページのご案内

当社の情報は以下のサイトで
ご覧いただけます。

http://www.tks-net.co.jp/

東京機械製作所　検索

TOPICS 3 カラートップ輪転機が本稼働開始

▲ 京都新聞ホールディングス様で本稼働した
カラートップ・センチュリー

▲ あかつき印刷様で本稼働した
カラートップ6200UDH

▲ 青森高速オフセット様で本稼働した
カラートップ・エコワイドⅡ

平成27年12月、京都新聞ホールディングス久御山工場様において、当社3セット目となる「カラートップ・センチュリーオフセット輪転機」の始動式が執り行われました。

世界最速の印刷スピードを可能にする「カラートップ・センチュリー」の納入により、久御山工場様では、より効率的な新聞製作体制が整いました。

また同じ12月、あかつき印刷株式会社ASビル印刷工場様では、「カラートップ 6200UDH」の始動式が執り行われました。「カラートップ6200UDH」は、低速から高速の印刷まで高い紙面品質を誇り、コストパフォーマンスに優れた輪転機です。

さらに平成28年3月、青森高速オフセット株式会社様において、環境配慮型コンパクト輪転機「カラートップ・エコワイドⅡ」の起動式が執り行われました。併せて、青森高速オフセット株式会社様には、輪転機内部の結露を防ぎ、工場全体の空調設備の小型化や省エネルギーを実現した「新印刷空調システム」もご採用いただきました。

これらの企業様では、既に本稼働を開始しており、全国各社で「カラートップ輪転機」が活躍しております。

TOPICS 4 デジタル印刷機JETLEADERについて、サウスチャイナ・モーニング・ポストよりインタビューを受ける

SPECIAL REPORT
INSIDE: 15-PAGE SPONSORED SECTION IN COOPERATION WITH DISCOVERY REPORTS
JAPAN COUNTRY REPORT
TKS JETLEADER AT FOREFRONT OF ENGINEERING EXCELLENCE IN PRINTING TECHNOLOGY
Toward a new stage of printing world
Drop on demand ink-jet digital printing machine
JetLeader 1500
2014 INTERTECH TECHNOLOGY AWARD
Potentialities of variable ways of printing
TKS
TOKYO KIKAI SEISAKUSHO, LTD.

◀ 2016年4月8日付
『JAPANビジネス特集』
の当社記事

JETLEADER1500 ▶

報道・分析・論評の質の高さで国際的に評価の高いアジア有数の香港英字新聞、サウスチャイナ・モーニング・ポストより当社はインタビューを受け、2016年4月8日付紙面に『JAPANビジネス特集』として紹介されました。

同紙の『ビジネス特集』は、世界各国の企業の振興を図ることを目的としており、日本における様々な業種、代表的な企業や団体の一社として当社が選ばれました。

当社の木船常務取締役（当時）が、デジタル印刷機「JETLEADER」についてインタビューを受けましたので、掲載記事をご紹介いたします。

－ 卓越した印刷技術の最先端を行くTKS JETLEADER －

私ども東京機械製作所（TKS）は、1906年に日本初の輪転機を開発して以来、印刷機械業界における技術革新の最先端に位置してきました。

当社は、『顧客第一』という根本原則を揺るがすことなく、一世紀以上にわたる伝統に裏打ちされた卓越した技術を武器として、進化する市場の要求にお応えしてまいりました。

東京証券取引所上場企業である当社は、最新製品、デジタル印刷機「JETLEADER」をはじめ、数多くの画期的な印刷システムを製造・販売しております。

デジタル印刷機「JETLEADER」は、モバイルやデジタルプラットフォームの出現によって、グローバルに根本的な変化が起きている印刷業界に対する当社の強いコミットメントです。さらにセミコマーシャル印刷、専門紙や業界紙などの少部数印刷を実現可能にして出版社の利益率を向上するため、「JETLEADER」をより多くの市場、特に中国そしてアジア全体へ拡販することを目指しています。

当社は現在、アジアに向けてデジタル印刷機販売の強化を目指し、香港に確固たる拠点を持つパートナーシップを強く求めています。

さらに、全ての当社製品に対して高品質と卓越した技術力が証明できるよう努力していく決意であり、時代の変化のもと、お客様のニーズを満たすために技術力のさらなる発展に努めてまいる所存です。

TOPICS 5 刷版自動着脱装置T-PLATER、技術開発奨励賞を受賞

▲『技術開発奨励賞』を授与される芝社長（当時）

▲ 刷版自動着脱装置T-PLATER

当社の「刷版自動着脱装置T-PLATER」が、日本新聞協会より『技術開発奨励賞』を受賞いたしました。

『技術開発奨励賞』は、新聞製作技術展（JANPS）に展示された新聞製作機器・システムの中から、優秀と認められたものを対象に技術委員会の選考により決定される栄誉ある賞です。

同装置は、輪転機の版胴への刷版の取付けから取外しまでを簡単なボタン操作だけで行うことができます。これにより、刷版の着脱にかかる作業時間を大幅に短縮させ、オペレーターの作業負担を大幅に軽減することで、省人・省力化に多大な効果を発揮します。

平成28年1月、受賞式が日本新聞協会技術委員会の場で行われ、芝社長（当時）が表彰状を授与されました。

連結財務ハイライト

売上高 （単位：百万円）

経常損益 （単位：百万円）

当期純損益 （単位：百万円）

総資産 （単位：百万円）

純資産 （単位：百万円）

1株当たり当期純損益 （単位：円）

連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当期末（平成28年3月31日現在）	前期末（平成27年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	13,307	14,384
固定資産	4,999	7,227
有形固定資産	4,134	6,387
無形固定資産	6	6
投資その他の資産	857	833
資産合計	18,306	21,612
負債の部		
流動負債	5,006	3,223
固定負債	4,354	4,126
負債合計	9,361	7,350
純資産の部		
株主資本	8,308	13,414
資本金	8,341	8,341
資本剰余金	3,807	3,807
利益剰余金	△ 3,269	1,835
自己株式	△ 570	△ 569
その他の包括利益累計額	△ 479	△ 252
非支配株主持分	1,115	1,099
純資産合計	8,944	14,262
負債・純資産合計	18,306	21,612

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）	前期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
売上高	8,753	8,088
売上原価	10,080	7,162
売上総利益又は売上総損失（△）	△ 1,326	926
販売費及び一般管理費	1,964	2,171
営業損失（△）	△ 3,290	△ 1,244
営業外収益	212	428
営業外費用	91	51
経常損失（△）	△ 3,170	△ 867
特別利益	16	119
特別損失	1,926	431
税金等調整前当期純損失（△）	△ 5,080	△1,180
法人税等合計	3	△1,070
当期純損失（△）	△ 5,083	△110
非支配株主に帰属する当期純利益	21	10
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△ 5,105	△121

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）	前期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 161	△ 1,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 244	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13	△ 138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9	26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 427	△1,903
現金及び現金同等物期首残高	7,750	9,654
現金及び現金同等物期末残高	7,322	7,750

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書　平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,341	3,807	1,835	△569	13,414	19	△289	17	△252	1,099	14,262
当期変動額											
親会社株主に帰属する当期純損失			△5,105		△5,105						△5,105
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△5	67	△289	△226	15	△211
当期変動額合計	–	–	△5,105	△0	△5,106	△5	67	△289	△226	15	△5,317
当期末残高	8,341	3,807	△3,269	△570	8,308	13	△221	△271	△479	1,115	8,944

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

会社概要（平成28年3月31日現在）

商号	株式会社東京機械製作所
創業	明治7年
設立	大正5年2月15日
資本金	83億4,100万円
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
従業員数	301名（連結456名）
本社	〒108-8375 東京都港区芝五丁目26番24号 電話：03(3451)8141（代表）
かずさテクノセンター	〒292-0818 千葉県木更津市かずさ鎌足一丁目6番 電話：0438(20)5551（代表）
営業所	札幌、東北（仙台）、名古屋、関西（大阪）、福岡、北京代表処（中華人民共和国）

役員（平成28年6月28日現在）

取締役	代表取締役社長	木船　正彦
	取締役	藤尾　昇
	取締役	近江　隆
	取締役	原永　幸治
	取締役	原田　淳
監査役	常勤監査役	佐藤　昌良
	常勤監査役	南部　實
	監査役	戸山　幹夫

株式の状況（平成28年3月31日現在）

発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式総数	90,279,200株 （自己株式2,965,913株を含む）
株主数	8,684名

大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	5,000	5.72
株式会社三井住友銀行	4,232	4.84
株式会社みずほ銀行	4,232	4.84
日本生命保険相互会社	3,117	3.57
住友生命保険相互会社	2,772	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	2,558	2.93
芝均	1,280	1.46
芝康平	1,171	1.34
株式会社SBI証券	1,097	1.25
芝則之	1,011	1.15

（注）当社は、自己株式2,965,913株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況

個人・その他	57.00%
金融機関	30.93%
その他国内法人	2.03%
自己株式	3.29%
外国法人等	2.12%
証券会社	4.63%
政府・地方公共団体	0.00%

所有株数別分布状況

1,000,000株以上	32.61%
100,000株以上1,000,000株未満	22.00%
10,000株以上100,000株未満	29.45%
1,000株以上10,000株未満	15.43%
1,000株未満	0.51%

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 （中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞および朝日新聞

郵便物送付先・お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507　東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324（フリーダイヤル）
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所
ご注意	未払配当金の支払※、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

単元未満株式（1～999株）の買取・買増請求制度のご案内

当社株式の証券市場での取引は1,000株単位となっており、単元未満株式（1～999株）を市場で売買することは出来ません。

当社では、「単元未満株式の買取請求制度」および「単元未満株式の買増請求制度」を採用しておりますので、ぜひお手続きくださいますようご案内申しあげます。

買取・買増制度の例（1,700株ご所有の場合）

TKS SINCE 1874
株式会社東京機械製作所
〒108-8375　東京都港区芝五丁目26番24号
電話：03(3451)8141（代表）

当社の情報は以下のサイトでご覧いただけます。
http://www.tks-net.co.jp/ 東京機械製作所 検索

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK